



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 バルテス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4442 URL <https://www.valtes-hd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）田中 真史
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）西村 祐一 TEL 06 (6534) 6570
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,008	9.4	△7	—	△11	—	△105	—
2026年3月期第1四半期	2,748	12.7	99	—	96	—	53	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △112百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 54百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△5.31	—
2026年3月期第1四半期	2.69	—

（注）2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2027年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,294	3,436	54.6
2026年3月期	6,725	3,627	53.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 3,436百万円 2026年3月期 3,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 14,160	% 18.6	百万円 970	% 5.0	百万円 950	% 3.1	百万円 610	% 6.4	円 銭 30.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	21,450,000株	2026年3月期	21,450,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,648,706株	2026年3月期	1,647,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	19,801,544株	2026年3月期1Q	19,887,602株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や継続的な賃上げを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の長期化や資源・エネルギー価格の変動に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや世界経済の不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、クラウド活用の拡大、サイバーセキュリティ対策の強化に加え、生成AIやAIエージェント等の活用が本格化し、高度IT人材の需要も引き続き高い水準で推移しております。また、業務効率化や生産性向上を目的としたDX推進投資、基幹システム刷新需要、データ活用基盤整備への投資も拡大しており、市場は中長期的な成長が見込まれております。

一方で、生成AIの急速な普及は、AI関連サービスやソリューション需要の拡大を通じて新たな事業機会をもたらす反面、中長期的にはシステム開発やソフトウェアテスト等の一部業務の自動化・効率化が進展することで、従来型の労働集約型ビジネスモデルへの影響が生じる可能性があり、業界構造の変化を注視していく必要があると認識しております。

当社グループでは、上記AI拡大による事業機会の活用とリスク排除を目的に、前年2月に「生成AIテストツール開発への積極投資」に基本方針を転換することいたしました。併せて前年6月、従来の計画に、これら基本方針転換によるソフトウェアテスト事業の生産性向上施策を加味し、「新中期経営計画」として新たな3か年計画を策定し、その達成に注力してまいりました。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテスト事業においては、潜在市場規模が大きく、かつ参入障壁の高いエンタープライズ領域（注1）の開拓に引き続き注力する一方、前期から継続して営業体制の強化に取り組み、売上高の拡大及び収益性の向上に努めてまいりました。また、新中期経営計画の重点施策である生成AIテストツール開発投資も順調に進捗し、生成AIテスト設計ツール「TestScape」（注2）の利用が拡大するとともに、ドキュメント品質解析AIツール「QuintSpect」（注3）の正式版をローンチするなど、投資成果が着実に表れております。さらに、データサイエンス・AI分野における産学連携を通じて、先端技術に関する知見の蓄積及び実証を推進し、生成AIテストツール類の開発強化に取り組んでまいりました。

一方で上記生成AIテストツール開発投資によって研究開発費が増加したことや、マーケティング強化によって広告宣伝費等が増加したことにより、販管費は当初計画の範囲内で相応に増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,008,006千円（前年同期比9.4%増）と堅調に推移いたしました。各段階利益に関しては、営業損失は7,036千円（前年同期は99,392千円の営業利益）、経常損失は11,371千円（前年同期は96,499千円の経常利益）となりました。一方投資先減損の影響で、親会社株主に帰属する四半期純損失は105,085千円（前年同期は53,564千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。なお当第1四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は、年初に織り込み済みの生成AI投資強化によるもので、想定範囲内であり、社内計画対比では上振れて着地しております。上記投資先減損の影響を考慮しても当期業績に与える影響は軽微であるため、通期予想に変更はありません。

（注1）エンタープライズ領域

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

（注2）TestScape

当社が自社実装する生成AIテスト設計ツール。

ソフトウェアテスト専門事業者として積上げた豊富な実績と独自のテスト進行基準「QUINTEE®」をベースに、仕様書/参考資料からテストケースを生成AIで自動作成。「テスト明細」、「テストマップ」、「機能確認動作一覧」といった中間生成物も併せて作成することからテストケース作成の過程・根拠の検証が可能。

（注3）QuintSpect

当社が展開するドキュメント解析AIツール。

正確性・理解性・視覚性・深層性・信頼性の5つの観点からドキュメントを分析し、スコアリングと改善提案を自動で行う。これまで人の専門知見により実施してきたレビューに、バルテスが長年培ってきたインスペクションノウハウを基盤とするAI技術を加えることで、より高精度かつ効率的に品質診断を実現する。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ソフトウェアテスト事業

当事業においては、近年、金融業界を中心としたエンタープライズ系領域の受注や、PMO（注4）・QMO（注5）として上流工程への関与及び大型マイグレーション（注6）案件への参画が堅調に増加したことに加え、前期から取り組む営業体制強化の成果により、事業は順調に拡大しております。また、生成AIテストツール開発投資も順調に進捗し、生成AIテスト設計ツール「TestScape」の利用拡大やドキュメント品質解析AIツール「QuintSpect」の正式版ローンチ等、成果が着実に表れております。さらに、データサイエンス・AI分野の産学連携を通じて、生成

AIテストツール類の開発強化にも取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前期からの営業体制強化の成果によって案件数が継続的に増加したことから、外部顧客に対する売上高は、2,617,933千円（前年同期比10.8%増）と堅調に推移いたしました。セグメント利益に関しては、生成AIテストツール開発投資を積極的に推し進めた結果、研究開発費が大幅に増加した他、マーケティング強化によって広告宣伝費等が増加した影響もあり、販管費が当初計画の範囲内で相応に増加し、セグメント利益は52,749千円（同61.6%減）となるも、当初計画を上回る結果となりました。

（注4）PMO（Project Management Office）

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

（注5）QMO（Quality Management Office）

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

（注6）マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

②開発事業

当事業においては、既存子会社業績が底堅く成長したことから、外部顧客に対する売上高は349,052千円（前年同期比5.1%増）と堅調に推移いたしました。一方、利益面では、新規採用を積極的に実施した結果、採用費・教育コストが増加したことから、セグメント損失は33,855千円（前年同期は9,561千円のセグメント損失）となりました。

③セキュリティ事業

当事業においては、外部顧客に対する売上高は41,020千円（前年同期比23.8%減）、セグメント損失は12,546千円（前年同期は291千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,048,146千円となり、前連結会計年度末に比べ275,543千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少35,016千円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少154,943千円によるものであります。固定資産は2,246,683千円となり、前連結会計年度末に比べ154,928千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少8,145千円、その他に含まれる投資有価証券の減少80,375千円及びのれん償却等に伴う無形固定資産の減少44,827千円によるものであります。

この結果、総資産は6,294,830千円となり、前連結会計年度末に比べ430,471千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,882,790千円となり、前連結会計年度末に比べ182,452千円減少いたしました。これは主に買掛金の減少46,312千円、短期借入金の減少100,000千円、未払法人税等の減少95,036千円及び賞与引当金の減少106,589千円によるものであります。固定負債は975,983千円となり、前連結会計年度末に比べ56,179千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少54,623千円によるものであります。

この結果、負債合計は2,858,774千円となり、前連結会計年度末に比べ238,631千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,436,055千円となり、前連結会計年度末に比べ191,839千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失105,085千円の計上、剰余金の配当79,209千円による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.6%（前連結会計年度末は53.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました当初予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,716	2,321,699
受取手形、売掛金及び契約資産	1,618,836	1,463,893
その他	348,137	262,553
流動資産合計	4,323,690	4,048,146
固定資産		
有形固定資産	357,537	349,392
無形固定資産		
のれん	1,166,624	1,121,043
その他	201,013	201,766
無形固定資産合計	1,367,637	1,322,810
投資その他の資産		
繰延税金資産	163,090	149,993
その他	513,345	424,488
投資その他の資産合計	676,436	574,481
固定資産合計	2,401,612	2,246,683
資産合計	6,725,302	6,294,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,423	270,111
短期借入金	275,000	175,000
1年内返済予定の長期借入金	211,750	209,995
未払金	624,946	711,499
未払法人税等	104,131	9,095
賞与引当金	229,155	122,566
株主優待引当金	45,585	27,480
その他	258,252	357,043
流動負債合計	2,065,243	1,882,790
固定負債		
長期借入金	1,029,642	975,018
退職給付に係る負債	69	69
繰延税金負債	1,581	26
その他	870	870
固定負債合計	1,032,163	975,983
負債合計	3,097,406	2,858,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	814,907	814,907
利益剰余金	3,228,674	3,044,380
自己株式	△510,108	△510,108
株主資本合計	3,623,474	3,439,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,278	—
為替換算調整勘定	△2,857	△3,123
その他の包括利益累計額合計	4,421	△3,123
純資産合計	3,627,895	3,436,055
負債純資産合計	6,725,302	6,294,830

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	2,748,825	3,008,006
売上原価	1,969,311	2,196,530
売上総利益	779,514	811,476
販売費及び一般管理費	680,122	818,513
営業利益又は営業損失（△）	99,392	△7,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	5
助成金収入	296	38
為替差益	—	432
その他	3,286	1,209
営業外収益合計	3,586	1,686
営業外費用		
支払利息	4,513	6,021
自己株式取得費用	577	—
為替差損	1,095	—
その他	291	—
営業外費用合計	6,478	6,021
経常利益又は経常損失（△）	96,499	△11,371
特別損失		
投資有価証券評価損	—	69,125
特別損失合計	—	69,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	96,499	△80,497
法人税、住民税及び事業税	19,755	9,074
法人税等調整額	23,179	15,513
法人税等合計	42,934	24,588
四半期純利益又は四半期純損失（△）	53,564	△105,085
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	53,564	△105,085

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	53,564	△105,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	△7,278
為替換算調整勘定	595	△266
その他の包括利益合計	915	△7,545
四半期包括利益	54,480	△112,630
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,480	△112,630
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	19,208千円	25,651千円
のれんの償却額	45,580千円	45,580千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,362,719	332,246	53,859	2,748,825	—	2,748,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,726	140,183	1,064	144,974	△144,974	—
計	2,366,446	472,430	54,923	2,893,800	△144,974	2,748,825
セグメント利益又は損失 （△）	137,403	△9,561	△291	127,550	△28,158	99,392

- （注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△28,158千円は、セグメント間未実現利益の調整額△11,297千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,860千円であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2027年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,617,933	349,052	41,020	3,008,006	—	3,008,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,991	114,598	—	118,589	△118,589	—
計	2,621,924	463,650	41,020	3,126,596	△118,589	3,008,006
セグメント利益又は損失 (△)	52,749	△33,855	△12,546	6,347	△13,384	△7,036

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△13,384千円は、セグメント間未実現利益の調整額2,359千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,744千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併及び吸収分割）

当社は、2026年4月23日開催の取締役会において、2026年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社間における吸収合併及び吸収分割を実施することを決議し、2026年5月29日付で合併契約及び分割契約を締結しております。

なお、当該吸収合併及び吸収分割は2026年7月1日に実施しております。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合の目的

グループ内各社が担う事業の役割分担を整理し、子会社間の連携強化並びにグループ全体での業務効率性の向上及び競争力の強化に資する仕組みを整え、企業価値の向上及び持続的な成長を実現するため。

(2) 企業結合の日程

取締役会決議日	2026年4月23日
契約締結日	2026年5月29日
企業結合日	2026年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

（吸収合併）

株式会社シンフォニーを存続会社とし、株式会社ミントを消滅会社とする吸収合併

（吸収分割）

株式会社アール・エス・アールを吸収分割会社とし、株式会社シンフォニーを吸収分割承継会社とする吸収分割

本件吸収分割により、株式会社シンフォニーは、株式会社アール・エス・アールが東京・広島・福岡において展開している受託開発事業、SES事業、ソフトウェアテスト事業を承継しております。

なお、株式会社アール・エス・アールは、中国地方で展開しておりますシステム運用サポート事業及びシステムエンジニア派遣事業を引き続き営むものとし、吸収分割後も存続しております。

(4) 企業結合に係る割当の内容

当社の完全子会社間における組織再編であるため、本企业結合による株式の割当その他の対価の交付はありません。

(5) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 結合後企業の名称

バルテス・ソリューションズ&AI株式会社（2026年7月1日付で株式会社シンフォニーより商号変更）

2. 実施した会計処理の概要

本企业結合は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本企业結合はいずれも当社の完全子会社間で行われたものであり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2026年6月24日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員（執行役員を含みます。以下同じです。）並びに子会社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを下記のとおり決議し、2026年7月23日に実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、当社の取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しており、2023年6月23日開催の第19期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、対象取締役の金銭報酬枠の範囲で、対象取締役に対して年額6百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、当社グループにおいては、当社の従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対しても、上記と同

様の趣旨のもとに、本制度に類似する譲渡制限付株式付与制度を導入しております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月23日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 60,780株
(3) 処分価額	1株につき376円
(4) 処分価額の総額	22,853,280円
(5) 割当先	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 1名 2,660株 当社の執行役員1名 2,660株 当社の子会社の取締役1名 2,660株 当社の子会社の従業員20名 52,800株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法第4条第1項第1号及び金融商品取引法施行令第2条の12第1号に従い、有価証券通知書を提出しておりません。